

基本事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	01020001	担当課所名	地域政策課
基本事業名	地域政策推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

**基本事業の概要**  
 様々な政策課題に対し企画調整を行い、各課と連携を図りながら課題解決に向けた施策を実施する。セメント跡地に関しては周辺整備を進める際の調整を図る。過疎辺地対策では過疎地域自立促進計画に基づく過疎地域自立促進事業基金を活用した事業展開で地域力の向上を図る。また、地域間交流では交流人口増加と自治体間の協力体制の確立を図る。

**対象** 市民・交流先の住民が抱えている政策的な課題  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 様々な政策課題を明確化し、組織が連携して課題解決の施策を実施する。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
過疎計画に基づく事業実施率	実施事業累計数/計画事業数(109事業)	%	26.6	40.	30.3	60.	
第2次総合振興計画指標達成率	100%達成指標数/全指標数(119件)	%	58.26	70.	49.58	80.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額				
01	地域政策事務費	指標:地域振興関連研修参加回数	8.	回	A	維持:維持		
		533,620	716,857	790,000	12.			
02	旧秩父セメント跡地活用事業	指標:-	-	-	-	A	維持:維持	
		0	0	0	-			
03	過疎計画策定事業	指標:当該年度事業実施数	24.	事業	A	維持:維持		
		56,700	44,800	61,000	24.			
04	甲武信源流サミット事業	指標:担当者会議開催数	1.	回	A	維持:維持		
		2,160	2,440	14,000	1.			
05	西武線沿線サミット事業	指標:西武線沿線サミット関連イベント数	3.	回	A	維持:維持		
		221,388	204,792	222,000	3.			
06	権限移譲受入事務	指標: <small>移譲希望事務が市民サービスの向上につながる事務である割合</small>	100.	%	A	維持:維持		
		0	0	0	100.			
07	ユニバーサルデザイン推進事務	指標:ユニバーサルデザイン初級検定合格者数	1.	人	A	維持:維持		
		0	0	46,000	0.			
08	オリンピック・パラリンピック推進事業	指標:事前キャンプ開催	0.	回	A	維持:維持		
		0	502,594	9,607,000	0.			
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	幸せリーグ事業 【~H30】	指標:						
	(参考)最終予算額(円)		1,308,000	2,871,000				

事業費の合計(円) (A)		828,272	1,471,483	10,740,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	828,272	1,471,483	10,740,000
正規職員	業務量	1.30人	1.30人	
	人件費	7,853,737	7,878,502	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		8,682,009	9,349,985	

**【重点化欄】**  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了					
	×	×	×	×	×	C,B	B,C	C		
	×	×	×	×	×	B	A	×		
	×	×	×	×	×	C	×	×		
	×	×	×	×	×	×	×	×		
	×	×	×	×	×	×	×	×		
	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了		
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 過疎事業については、過疎計画に基づいて事業を実施するものであり、進捗を管理・確認するうえで指標は妥当である。また、総合振興計画の指標について、計画本体では令和2年度の目標設定のみであるが、施策評価で各年度の目標・実績を把握できることから適切である。実績については、目標値に達していないが着実に進んでいる。
	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 旧秩父セメント跡地活用については、企業の建設も進み、地域整備部でインフラ整備を進めている。跡地利用等、全体的な計画・調整が必要であるため当該が所管。また、西武線沿線サミット事業、甲武信源流サミット事業では地域間の交流促進を図っている。その他、権限移譲やユニバーサルデザインなど、市の全般に関わる事務事業を当基本事業で行っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 交流事業については行政がきっかけとなり、市民や関係団体にも関わってもらっている。その他の事業については行政が主体となるべき事務であると考え。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	旧セメント跡地活用に向け、産業観光部や地域整備部などと、引き続き調整を図る。	30年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 旧セメント跡地活用に向け、産業観光部や地域整備部などと、引き続き調整を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3) 基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	過疎計画に基づく事業とともに、大滝総合支所で進めている「小さな拠点」事業との整合性を図りつつ、事業を進める。	過疎計画に基づく事業とともに、大滝総合支所で進めている「小さな拠点」事業との整合性を図りつつ、事業を進める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11) -
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案	旧セメント跡地活用のため地域整備部等と連携して、跡地に隣接する国道に架かる、陸橋の解体に向け関係機関と調整を図る。	旧セメント跡地活用のため地域整備部等と連携して、跡地に隣接する国道に架かる、陸橋の解体に向け関係機関と調整を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1) 公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
旧セメント跡地活用事業が成功することにより、企業の進出による雇用の創出、経済の活性化が見込まれる。また中心市街地に近い場所なので、中心市街地の活性化にもつながる。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	引間 淳夫	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01020002	担当課所名	地域政策課
基本事業名	ちちぶ定住自立圏推進事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 76 ページ

**基本事業の概要**  
定住自立圏構想は総務省が推進する地域振興政策であり、近隣の自治体との連携により医療や観光など幅広い分野で行うものである。秩父市では、平成20年に総務省の定住自立圏構想の先行団体となり、平成21年に近隣の4町とともにちちぶ定住自立圏を形成した。現在、医療、観光、水道など10分野について圏域住民の生活機能の向上を図るため、共生ビジョンを策定して各種事業を実施している。

**対象** 秩父圏域の住民  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 生活機能の確保・向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
共生ビジョンの成果指標達成率	100%達成指標数/全指標数(48件)	%	48	100	48	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	定住自立圏管理事業	指標:共生ビジョン掲載事業数			72	事業	B	◎
		389,120	429,005	943,000	76		維持:拡充	
02	定住自立圏関連事業(他課:秩父まちづくり協議会)	指標:まちづくり塾参加者数			100	人	A	
		82,000	121,000	1,388,000	528		維持:維持	
03	定住自立圏関連事業(他課:自然保育)	指標:自然保育を行う園への補助金交付件数			1	件	D	
		500,000	500,000	0	1		完了:完了	
04	空き家バンク事業(定住)	指標:成約件数			20	件	B	
		1,900,000	3,900,000	1,900,000	28		維持:拡充	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		3,419,000	5,464,000	
事業費の合計(円) (A)		2,871,120	4,950,005	4,231,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	1,533,120	2,515,605	
	その他特定一般財源	1,338,000	2,434,400	4,231,000
正規職員	業務量	1.30人	1.30人	
	人件費(B)	7,853,737	7,878,502	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		10,724,857	12,828,507	

**【重点化欄】**  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 定住自立圏は圏域の住民が安心して暮らしていける地域をつくるために事業を実施していくものである。本来は共生ビジョンに基づいた事業により、どれだけの効果が出たかを指標にしていくべきであるが、各事業は担当課で実施するため、総合的な指標として本指標を設定している。実績については、目標値に達していないが、各定住自立圏事業は着実に進んでいる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） ちちぶ定住自立圏において位置付けられた事業は、各事業担当課が主体となって事業推進しているが、事業実施にあたり、担当課が直接行うことが難しい場合には、当課において実施している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各分野ごとに、必要に応じて県などの関係機関や関係団体の協力を得て事業展開しており、事業主体は妥当である。当課は企画調整部門であり、定住自立圏事業を推進するための調整役として、各事業担当課や関係機関等と横断的な推進体制を図っている。今後も新たな事業を進めていく場合にあっては、担当課をサポートしながら定住自立圏の推進を図っていく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 定住自立圏で実施する事業は、各担当課が主体となって行うが、当課がとりまとめや調整を行っていることから定住自立圏事業を重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	秩父地域の空き家情報を収集して空き家バンクの登録件数の増加を目指す。	30年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 秩父地域の空き家情報を収集して空き家バンクの登録件数の増加を目指す。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	固定資産の納税通知に空き家バンクの紹介チラシを同封して広くPRした。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案		都市部での空き家バンクセミナー参加等により外部への広報を行う。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	金融機関が都市部で主催する移住セミナーに参加し広報を行った。また空き家バンクHPをリニューアルし、より利用しやすい環境を整えた。
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	定住の支援制度が続くうちは制度を十分に活用した事業を展開していくが、国の支援の縮小・廃止の可能性も考慮に入れ、単発の事業ではなく、課題解決及び事業効果を念頭に置いた事業を引き続き進めていく。	定住の支援制度が続くうちは制度を十分に活用した事業を展開していくが、国の支援の縮小・廃止の可能性も考慮に入れ、単発の事業ではなく、課題解決及び事業効果を念頭に置いた事業を引き続き進めていく。 定住予算を1市4町の課題を考えられる事業に配分し、事業実施後、定住の成果資料に事業の効果についての記述をしてもらうことにより、事業の再確認をしてもらった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
定住自立圏により、単独市町村では実施困難と見られていた事業を秩父地域全体で展開することにより、住民生活機能の向上、行政サービスの向上につなげることができており、今後も目的を意識した事業を確実に進めていく。その事業実施にあたっては圏域で広域的に取り組んでいることを住民に周知し、各分野における問題点などを共有できるようにしていきたい。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	引間 淳夫	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01020003	担当課所名	地域政策課
基本事業名	地方創生推進事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

**基本事業の概要**  
人口減少と地域経済縮小の克服、地方創生を目的として策定した秩父市総合戦略に基づいた事業を実施する。秩父版CCRC推進事業は、若い世代から中高年齢者までの幅広い年代の都市部住民に移住してもらい、市民との交流により誰もが活躍できる生涯活躍のまちづくりを進めるもの。

**対象** 地方創生に関連する地域の課題  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 様々な分野の事業実施により課題を解決する。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
転入者等	転入+職権記載	人	1,225	1,250	1,281	1,300	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	地方創生事務費	指標:-			-	-	A	
		1,142,895	126,412	270,000	-	-	維持:維持	
02	秩父版CCRC推進事業【平成30年度から繰越】	指標:交流施設の管理運営			1	施設	B	◎
		118,310,396	128,643,964	4,214,000	1		縮小:拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	310,252,000	196,720,000	
事業費の合計(円) (A)	119,453,291	128,770,376	4,484,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	119,453,291	128,770,376	4,484,000

正規職員	業務量	1.60人	1.60人
	人件費(B)	966,138	9,696,618
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		120,419,429	138,466,994

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は国の地方創生に基づく事業として実施しているもので、当課で行っている秩父版CCRCの事業は新たなひとの流れをつくるのが目的の一つになっていることから、指標は妥当である。実績値は着実に増えており目標を達成している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 地方創生に関する事業として秩父版CCRCを推進している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地方創生に基づく事業、総合戦略に基づく事業は行政が進めるものであると考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父版CCRCは、人口減少の進む秩父市への新たなひとの流れを生み出し、人口減少の流れを食い止めるための事業として位置付けている。同時に経済の活性化なども見込まれることから、同事業を重点化事業とする。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	入居者が近隣住民等と交流を深められるよう、交流センターの指定管理者と、引き続き連携を図る。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 秩父版CCRCの推進に基づく、完成予定のサービス付き高齢者向け住宅の、入居者確保に向け事業者と連携する。また入居者が近隣住民に早く馴染めるように、建設地の上町町会と連携を深める。  完成したサービス付き高齢者向け住宅の事業者と連携し、豊島区等へのPRのバックアップをした。また、地元町会と入居者が交流できるよう、指定管理者が各種イベントを開催し、交流をサポートしている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	秩父版CCRCの推進に伴い、対象地周辺のインフラ整備を地域整備部等と連携しながら財源確保及び効果的な事業を進める。	秩父版CCRCの推進に伴い、対象地周辺のインフラ整備を地域整備部等と連携しながら財源確保及び効果的な事業を進める。  花の木交流センター周辺道路を地域整備部と連携し、整備を図った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	令和2年度からの第2期秩父市総合戦略に基づき、地方創生を推進していく。引き続き国の交付金を活用した事業実施を検討していく。	総合戦略に掲載した事業についても国の交付金を活用した事業実施を検討していく。  総合戦略に掲載した事業の成果について進捗管理を行っている。実施事業について活用できる補助金について情報収集に努めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
秩父版CCRCは平成30年度は交流センターが完成。令和元年度はサービス付き高齢者向け住宅が完成した。いよいよ本格的なモデル事業が展開されるため、事業者と今まで以上に連携して、入居者募集や町会や近隣住民との交流をバックアップすることにより、入居者も近隣住民も良い関係を築くことができ安定した移住につながる。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	引間 淳夫	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01020004	担当課所名	地域政策課
基本事業名	移住政策推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要 秩父市は人口減少が続いているが、人口減少を克服するために、総合的な情報発信ができるよう移住相談センターを運営して、各世代に対して広く情報提供を行い移住を推進する。

対象 都市部の住民等  
 意図 (対象をどのようにしたいか) 秩父市へ移住してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
移住相談センター経由移住者数	移住者	人	28	15	63	25	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	移住推進事業【平成30年度から繰越】 【令和2年度へ一部繰越】	指標:相談件数			100	件	B	◎
		8,524,065	16,766,549	35,233,000	462		維持:拡充	
02	地域おこし協力隊事業	指標:移住PR等のイベントへの参加回数			5	回	B	
		9,895,648	14,156,048	16,000,000	52		維持:拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	27,885,000	53,419,000
事業費の合計(円) (A)	18,419,713	30,922,597
		51,233,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		1,950,000	
	地方債			
	その他特定一般財源	18,419,713	28,972,597	51,233,000

正規職員	業務量	2.80人	2.80人
	人件費(B)	16,915,741	16,969,081
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	3.00人	4.00人
	人件費	6,469,911	8,824,632

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	35,335,454	47,891,678
--------------------------	------------	------------

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父市では人口減少が進んでおり、特に社会減については長年の課題である。移住推進事業では、人口増、特に社会動態に注目し、社会増もしくは社会減の幅を小さくするという事業である。そのような事業意図からすると適切である。実績値は令和元年度は大幅に増加しており、目標を達成している。引き続き増加に向け事業を進める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 移住推進事業として、平成29年度より移住相談センターを開設し、総合的な窓口として、移住サイト開設、助成制度の構築、お試し居住事業など、各種移住政策事業を実施している。また地域おこし協力隊は、各種イベント等で秩父市のPRを行い移住者の獲得に効果を上げている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 人口減対策は、地方創生や総合戦略に基づく事業であり行政が進めるものであると考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 前述のとおり、秩父市では人口減少という重大な問題解決のため、移住推進事業に取り組んでいる。 人口減少は自治体の存続のみならず、様々な社会的影響を及ぼす問題点であるため、当事業を重点化している。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
<p>予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案</p>	<p>センター設立以降3年間で蓄積した移住希望者データを活用し、継続的な情報発信を行うことにより、秩父市への関心を持続させ、移住への関心度を高める。また、蓄積したデータのさらなる有効活用を図るため、データベースの最適化に努める。</p>	<p>30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) センター設立以降2年間の移住希望者データに継続的に情報発信を行い、秩父市への関心を切らさないようにコンタクトを取り、移住への関心度を高める。  過去移住相談者に対し、DMや郵送にて情報共有を行った。</p>
	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p> <p>(3)基本事業・事務事業の継続的改善</p>	
<p>予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案</p>	<p>都市部を中心としたエリアにおける移住セミナーの実施、都市部住民のワーケーションやリモートワークの試行機会の提供により、移住の一手手前の「関係人口」の増加を図り、将来的な移住者につなげる。</p>	<p>引き続き都市部を中心としたエリアで移住セミナー等を実施し、また移住の一手手前の「関係人口」を増やすようなセミナーや現地フィールドワークを実施し、将来的な移住者増につなげる。  地域おこし協力隊と連携を取りながら、都市部でセミナーを多数実施。また秩父市をフィールドにしたワークショップも実施し、移住者・関係人口増に努めた。</p>
	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p> <p>(3)基本事業・事務事業の継続的改善</p>	
<p>中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案</p>	<p>関係人口としての活動の核となり、より多くの関係人口を巻き込むことのできるような、能動的な働きかけを行うことができる人材の確保を図ることにより、長期的視点で移住者を獲得する。</p>	<p>蓄積していった関係人口を移住者とするために、各種支援制度の構築・見直しや移住PRのメニューを増やし、長期的視点で移住者獲得を達成する。  交付要件の厳しい県の移住支援金を補完する目的で、市独自の若者移住者就職奨励金を創設し、市内企業へ制度の周知を図るとともに申請者に対し奨励金を交付した。</p>
	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p> <p>(3)基本事業・事務事業の継続的改善</p>	
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 移住へ向けた課題やニーズを的確に把握すること、また、関係人口の核となる人材を確保することにより、さらなる関係人口の増加、ひいては将来的な移住者増につながると考える。 地域外の移住者が増えることにより不安に思う地元民も少なからずいると考えるため、地元民向けの移住事業の説明会開催や、情報発信を同時に進めていく等のフォローが必要になると考える。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	引間 淳夫	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	01030001	担当課所名	改革推進課
基本事業名	改革推進事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

**基本事業の概要**  
行政評価を中心とした行政経営システムを活用することにより、総合振興計画等の進捗管理、市の経営方針、継続中の事業の見直し、当該年度事業の執行、次年度の重点政策や重点方針に反映させ、限りある資源を「効率的」「効果的」に活用するために、財源を「選択」と「集中」により配分し、行政改革を推進していく。

**対象** 市職員等  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 行政経営システムを確立し、効率的で効果的な行政経営が進められるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
全基本事業評価の当該年度指標目標達成率	当該年度目標達成指標/全指標×100	%	62	63	59	60	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	方針管理事務	指標:市長経営方針における事業実施率	175,611	131,534	570,000	100	%	C 拡大:拡充
02	外郭団体等監理事務	指標:指定管理施設のモニタリング評価の協定遵守率	58,914,000	62,018,000	60,948,000	100	%	B 縮小:維持
03	行政経営事務	指標:行政評価等研修参加職員数	1,807,233	1,147,431	1,605,000	75	人	B 縮小:拡充
04	若手職員政策提案実施事務	指標:提案した政策の採用または計画し実行した件数	216,068	177,034	509,000	3	件	C 拡大:拡充
05	実施計画レビュー実施事務	指標:実施計画書提出件数	0	0	0	36	件	B 維持:拡充
06	改革推進プラン管理事務	指標:改革推進プラン実行率	0	0	0	100	%	B 維持:拡充
07	総合振興計画基本計画改訂支援事業【R元年のみ】	指標:市民意識調査回収率	0	335,856	0	41.6	%	D 完了:完了
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	行政改革大綱改定事務【令和2年度のみ】	指標:—	0	0	0		件	

(参考) 最終予算額(円)		62,137,000,000	65,335,000	
事業費の合計(円) (A)		61,112,912	63,809,855	63,632,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	61,112,912	63,809,855	63,632,000
正規職員	業務量	3.00人	3.00人	
	人件費	18,124,008	18,181,158	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		79,236,920	81,991,013	

**【重点化欄】**  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 行政改革の目的は、限られた資源(ヒト・モノ・カネ)の中での効果的、効率的な行政運営の実現であることから、現在の事務事業は活動指標が多いため、基本事業の意図を実現するための手段となっている。そのため事務事業表評価指標のうち方針管理事務に関しては、市長経営方針における事業実施件数ではなく、実施率に改め、より積極的な経営方針の実現に資するような検討も必要ではないか。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 効率的かつ効果的な行政経営を進めるために、この事務事業の構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市役所内部の管理的性格の強い業務であり、市が実施主体となることは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
行政改革大綱の改訂	多様化・高度化・複雑化する市民ニーズに、限られた経営資源(ヒト、モノ、カネ)で対応するため、創意工夫を行い、自主性・自立性の高い行政経営により、継続的な事業改善に取り組む。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 最重点化事業とした行政経営事務は、秩父市まちづくり基本条例に基づき市民との情報の共有と評価を適切に行うため、行政評価シート記入説明会や職員研修を実施し、行政経営アドバイザーの稲沢教授による行政評価研修動画と研修資料を常時間閲覧可能とし、行政評価の精度を高め効率的な業務につなげたいと考えている。次に、重点化事業とした実施計画レビュー実施事務は、財政課の新年度・補正予算の査定と同時に実施するため、より行政評価と予算が連動するよう新たに予算資料シートを作成した。合併特例債の終期を迎え、より財政状況が厳しくなることが見込まれるため、事業の見直しや改善を強力に推進するため、行政評価の重点化や劣後化を活用したいと考えている。次の重点化事業の改革推進プラン管理事務は、平成30年度の改革推進プラン実行率が83.5%なので、その実行率を高めたい。次年度については行政改革大綱が改定となるため、改革推進プランの管理方法についても検討する。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	指定管理者制度については、協定書の更新時期となり、モニタリング評価表の内容の見直しを図りたいと考えている。行政評価については、制度の充実を図るため、マニュアルの改訂を行いそれぞれの記入項目の担当者を明確にしたい。行政改革大綱の改訂年度となるため、変更の必要があるかどうかも含めた検討を行う。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 指定管理者制度の協定期間が令和2年3月末に満了となるため、指定管理者制度について研修を実施する。行政評価については枠配分予算との連動を図るため、予算要求シートを作成し、次年度からの予算要求に活用する。行政評価の理解度の向上については、前年度作成した稲沢教授の研修ビデオを活用し、研修の充実を図る。 改善提案のとおり指定管理者研修を実施し、その後モニタリング実地研修を実施した。また、次年度からの指定管理を選定する選考委員会を実施し選定した。また、行政評価については、枠配分予算との連動を図り、予算要求シートを活用した。行政評価の理解度を向上するため、評価シートの記入説明会や職員研修に活用し、行政評価の更なる充実に活用した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染症対策により、各外郭団体や第三セクターの経営状況に対する対応を検討する必要があり、新しい生活様式に沿った対策を立てなければならない。市の体制としては新型コロナウイルス感染症対策として、BCPを念頭にテレワークや分散業務の検討が必要。	第三セクター(ちちぶ観光機構、龍勢の町よした、源流郷おたき)を統合し、経営状況や職員の処遇改善を行い組織体制の強化を図り、収益性、効率性、生産性、将来性を向上させ安定した経営が実施できるよう産業観光部と共に支援する。若手職員政策提言実施グループ会議の成果があるよう会議のサポートをする。総合振興計画の基本計画の見直しを令和2年度に控え、基本計画改訂の支援を実施する。  第三セクターの統合については完了した。若手職員政策提言実施グループ会議については、評価の高い提案があったため、関係各課での事業化について検討を進めている。総合振興計画の基本計画の見直しについては、市民意識調査を実施し、その結果を基本計画改訂の資料として活用する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	指定管理者制度の協定期間の満了による更新手続きを完了することができたが、次期更新時期が5年後のため更新にあたっての準備を進める。	行政評価制度は職員の中で定着しつつあるが、職員の行政評価の理解度や行政評価シート記入の質を低下させることなく持続させる必要がある。このため、階層別研修や行政評価記入説明会の説明原稿を整え、改革推進課職員の人事異動による説明レベルの低下を防ぐ。  行政評価シート記入の精度を高めるため、階層別研修や行政評価記入説明会の説明原稿を整え、修正事項や変更事項を更新し改革推進課職員の人事異動による説明レベルの低下を防ぐことができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
指定管理者制度について、5年間の協定の期間が満了し、モニタリング評価表の内容の見直しを図り、モニタリング実地研修も継続して続けることにより、サービスの向上と利用者の満足度につなげていきたい。しかし、新型コロナウイルス感染症対策により、各外郭団体や第三セクターの経営状況に対する対応を検討する必要があり、新しい生活様式に沿った対策を立てていかなければと考える。また、行政評価については、記入マニュアルの改訂により行政評価シート記入担当者を明確にし、精度の向上と内容の充実を図りたい。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	黒澤 康彦	電話番号 0494-22-2202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01040001	担当課所名	秘書広報課
基本事業名	秘書渉外事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
総合振興計画 75 ページ			

基本事業の概要 市長・副市長の窓口として、市長・副市長の日程調整、後援許可事務など秘書渉外事務を行う。

対象 ①市長、副市長 ②市政関係者 ③幹部職員、全職員 ④後援等を希望する個人・団体  
 意図 (対象をどのようにしたいか) 適正かつ効率的に秘書渉外事務を実施できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
出席依頼のうち出席(代理含)またはメッセージで対応した率(4・10月)	対応件数/依頼件数	%	99.34	100.	99.36	100.	
政策推進会議録作成率	作成回数/会議開催数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	市長・副市長日程調整業務	指標:市長公務執行日数			360.	日	A 維持:維持	
02	市長・副市長随行業務	指標:市長随行日数			50.	日	A 維持:維持	
03	市長車運転業務	指標:				-	A 維持:維持	
04	渉外事務	指標:市長交際費のHP上での公表回数	2,887,871	2,315,062	3,886,000	12.	A 維持:維持	
05	あいさつ状等発送業務	指標:				-	A 維持:維持	
06	夜祭懇談会調整業務	指標:				-	A 維持:維持	
07	面会記録作成業務	指標:				-	A 維持:維持	
08	政策推進会議録作成業務	指標:政策推進会議録作成率				100.	A 維持:維持	
09	日刊紙記事収集事務	指標:				-	A 維持:維持	
10	慶弔事務	指標:	317,818	268,044	820,000		A 維持:維持	
11	外部団体事務	指標:外部団体数				3	団体 A 維持:維持	
12	後援等許可業務	指標:後援等審査にて承認した実績数				139	件 A 維持:維持	
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		4,696,000	4,847,000	
事業費の合計(円) (A)		3,205,689	2,583,106	4,706,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	3,205,689	2,583,106	4,706,000
正規職員	業務量	2.74人	2.70人	
	人件費(B)	16,553,261	16,363,042	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		19,758,950	18,946,148	

【重点化欄】  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
						コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の「意図」を達成するためには、市長・副市長宛てにいただいたご案内を、適切に処理することは必要不可欠であり、指標の設定は適切であると考え。 (代理)出席またはメッセージ等の対応が必要なご案内については、余裕を持った対応を心掛け、目標達成を目指す。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 市民に信頼される市役所づくりのために妥当な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 全般的に、市長・副市長に関すること、また市政に直接関わる内容の業務であり、会議録等、外部委託はできない。よって、市が行うことが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市長・副市長の日程調整業務は、出欠席の確認やスケジュール調整等、秘書渉外事務に占める割合が多く、かなりの職員負担となっている。打合せや決裁時間を確保するため、打合せ内容事前連絡票の作成・提出を徹底することにより、打合せの時間を短時間で実施し、日程調整業務を効率的に行えるよう重点化して取り組む。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	短時間で効率的な打合せができるように、打合せ内容事前連絡票の作成方法・提出方法等を、各課へ周知徹底する。市長招待のご案内や会議については、できる限り本人出席を第一とするが、新型コロナウイルス感染症防止のため、今後の出席については、状況を見ながら適切に判断をする。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 打合せ内容事前連絡票の早期提出を心がけるとともに、様式に沿って簡潔にまとめ、資料も同様とし短時間で打合せができるように各課への周知徹底をする。市長招待のご案内については、できる限り本人出席を第一とするが、無理な場合は欠席でなく、極力代理出席を確保する。 打合せ内容事前連絡票の作成方法・提出方法等については、定期的に庁内職員へ周知を行った。また、市長招待のご案内において、市長本人が出席できない場合は、極力代理出席者を確保した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 状況を見ながら出席を判断することにより、市長への新型コロナウイルス感染症の感染を防ぐことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 保之	電話番号 0494-22-2201
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	01040002	担当課所名	秘書広報課
<b>基本事業名 儀式及び表彰事業</b>			
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要  
叙勲及び県表彰候補者について、国及び県へ内申・伝達代行する。また、市の表彰規程に基づく該当者に表彰状等を交付する。

対象	自治功労者
意図 (対象をどのようにしたいか)	功労者の功績を顕彰する。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市政功労者表彰率	表彰者数/候補者数	%	100	100	100		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	叙勲等内申事務	指標:叙勲等内申率				%	A 維持:維持	
		8,840	14,026	45,000	100			
02	表彰事務	指標:市政功労者表彰率				%	A 維持:維持	
		576,361	655,794	1,075,000	100			
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		1,087,000	1,080,000	
事業費の合計(円) (A)		585,201	669,820	1,120,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	585,201	669,820	1,120,000
正規職員	業務量	0.86人	1.00人	
	人件費	5,195,549	6,060,386	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,780,750	6,730,206	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性					



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？表彰事務は、該当する方々を表彰するため、指標を「表彰率」としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）表彰事務を構成する事務として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 自治功労については、行政が行う事務である。市政功労者表彰についても、市の表彰規定に基づいて実施するものであるため、市以外が主体となることは不適切である。よって、市が行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述漏れなく自治功労者に対して、その功績を称え顕彰されるよう、叙勲等内申事務を重点化している。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	市政功労者表彰式の実施方法については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、状況に配慮した式典とする。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)ー
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 叙勲事務において、死亡叙勲の場合、上申までのスケジュールが短期間のため、情報共有を徹底し、スムーズに事務が遂行できるよう心掛ける。また、市政功労者表彰対象の方に漏れないよう、各部署長に周知徹底する。叙勲、表彰の対象となる方が、受章機会を逃すことのないよう、関係部局と連携を図り、速やかな情報収集を行った。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
式典の開催方法を見直すことにより、式典出席者への新型コロナウイルスの感染を防ぐことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 保之	電話番号 0494-22-2201
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01040003	担当課所名	秘書広報課
基本事業名	広報事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

**基本事業の概要**  
市報を毎月1回発行し、市民に対して、市の取り組みや事業の内容、イベント等をお知らせする。また、市内の人に対し、ホームページやフェイスブック等を活用して、きめ細かく市政情報を提供する。さらに、秩父市の新イメージキャラクター「ポテくまくん」の周知を図ることで、秩父市を全国的にPRし、秩父市の振興につなげる。

**対象** 市民、ホームページ閲覧者、「声の市報」リスナー  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 市の取り組みやニュース、各種イベント等を知ってもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ホームページの基本アクセス件数		件	1,496,470	1,500,000	1,145,287	1,200,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額				
01	市報ちちぶ発行事業	指標:発行部数			318,000	部	B	◎
		11,799,411	13,076,683	15,922,000	318,000		維持:拡充	
02	「声の市報」発行事業	指標:発行回数			12	回	A	
		56,119	43,375	44,000	12		維持:維持	
03	ホームページ管理事業	指標:ページ数			2,200	ページ	B	○
		2,229,120	2,752,264	2,272,000	2,517		維持:拡充	
04	日本広報協会負担金事業	指標:セミナーへの参加人数			1	人	A	
		24,000	24,000	24,000	1		維持:維持	
05	テレビ埼玉放映事業	指標:データ放送回数			60	回	B	
		1,780,400	1,754,000	1,760,000	10		維持:拡充	
06	SNS活用事業	指標:インスタグラムの投稿数			100	件	A	
		0	0	0	136		維持:維持	
07	秩父記者クラブ連携事業	指標:投げ込みの記事数			100	件	A	
		1,553,608	1,595,484	1,667,000	122		維持:維持	
08	市政情報番組放映事業	指標:番組(DVD)上映回数			10	回	C	
		0	0	1,305,000	0		拡大:拡充	
09	NHK「まちむら便り」活用事業	指標:放送回数			10	回	B	
		0	0	0	6		維持:拡充	
10	古写真データ化事業	指標:写真枚数(累積)			14,000	枚	B	○
		0	0	0	14000		維持:拡充	
11	市キャラクターPR事業	指標:キャラクター貸出件数			120	件	A	
		993,167	846,328	1,013,000	153		維持:維持	
12	インターネットテレビ事業	指標:配信回数			60	回	A	
		9,280,000	8,414,000	8,000,000	116		維持:維持	
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 29,989,000 29,781,000

事業費の合計(円) (A) 27,715,825 28,506,134 32,007,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	2,495,009	2,464,542	
		25,220,816	26,041,592	32,007,000

正規職員	業務量	2.80人	2.30人
	人件費(B)	16,915,741	13,938,888
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人
	人件費	1,025,142	1,056,846

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 44,631,566 42,445,022

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	×	×	C,B	B,C	C
	完了	×	×	B	A	×
	完了	×	×	C	×	×
	完了	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 今年度は、目標値を達成することはできなかった。ホームページの基本アクセス数を指標に設定した。これは今の一番ポピュラーな広報媒体であるホームページにアクセスするという事は、秩父市に関心があると思われるので、設定は適切であった。達成できなかった理由とすると、SNSなどからも情報を取得することが出来ることとなり、またインターネットテレビなどを有効に活用していただいたことと考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 市民に情報を伝えるための市報に関する事業、また市内外に情報発信をするためのホームページやSNSに関する事業、インターネットテレビを使った事業など、市政情報を広く提供する事業として有効であるため妥当である。また、市キャラクターPR事業についても、引き続き有効性が見込める。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ それぞれの事業は市政の情報発信につながる事業であり、公共性・公平性の立場から、市が実施することは妥当である。市キャラクターPR事業については、キャラクター着ぐるみが市民貸し出し用に2体あり、認知度も高まっていることからその利用が増加している。着ぐるみの貸し出しについては、外部委託により利用料の徴収を実施しており、管理・運営について市の役割は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市民への広報、情報伝達方法として身近な手段となっている、市報ちちぶの紙面構成やホームページの内容の充実をさらに行う必要があるため、引き続き重点化事業とした。 また、過去の写真の提供を依頼されることが増えていることから、ネガフィルムになっている写真をSDカードなどに保存し、今後活用したいと考える。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	インターネットテレビ事業(秩父おもてなしTV)や、市SNS利用者の増加を図る。(一社)秩父地域おもてなし観光公社と一緒に、登録者数増加のためのイベントへの参加や、地域での操作説明会などを開催する。 チャンネル登録者数、フォロワー数とも着実に増えており、ニーズに合った情報配信が出来た。またチャンネル登録者数獲得のため、チラシやポスターを配布した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	市報ちちぶの記事掲載の見直しを行う。旬な情報の特集記事などを積極的に掲載できるよう、記事の掲載を依頼する課と連携し、より分かりやすい紙面の構築を目指す。 また、市報発行業務の方法を見直し、職員による紙面の作成方法について関係部課や担当者とは検討をする。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 各課が同じ時期に同じ内容の記事を掲載するため、内容に変化が無くマンネリ化しているが、職員同士による紙面の作成が可能となれば、新しい発想で記事の掲載が出来ると思われる。また、義務的に記事の掲載をしていたものを見直すきっかけにもなり、事務の簡略化が図れる。 コストの削減もでき、表紙を含めたカラー化にも着手する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 保之	電話番号 0494-22-2201
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	01040004	担当課所名	秘書広報課
基本事業名	広聴事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
総合振興計画 75 ページ			

基本事業の概要  
アンケートや広聴会、何でも投書箱、陳情・要望、パブリックコメント及び広聴サポーターなどの広聴機能を設定することで、市政に対する市民の意見を広く収集する。

対象  
市民(在住、在勤)、観光客の意見・要望  
意図  
(対象をどのようにしたいか)  
可能な限り意見・要望を収集し、担当部局へ確実に届ける。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
広聴会の開催回数		回	1.	2.	7.	5.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	広聴会開催事業	指標:開催回数	6,000	9,950	10,000	2.	B	◎
						7.	維持:拡充	
02	何でも投書箱事業	指標:投書への回答率	0	0	0	100.	A	
						100	維持:維持	
03	陳情・要望事業	指標:-	0	0	0	-	A	
						-	維持:維持	
04	パブリックコメント事業	指標:-	0	0	0	2.	A	
							維持:維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	広聴サポーター運営事業(平成30年度まで)	指標:						

(参考)最終予算額(円)		10,000	10,000	
事業費の合計(円)(A)		6,000	9,950	10,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	6,000	9,950	10,000
正規職員	業務量	0.60人	1.00人	
	人件費(B)	3,624,802	6,060,386	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)(円)(A)+(B)		3,630,802	6,070,336	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の意図、基本指標の目標値の設定ともに適切である。今年度から、新たに「ふらっトーク」を開催していることから、実績値が大きく増えた。今後の目標値の設定については、新型コロナウイルス感染症対策を検討しながら対応する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 幅広い意見や要望などを聞き、市民が求める行政運営を進めるためには、この事務事業の構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 官民協働のまちづくりを推進するためには、市が主体となって広聴事業に取り組むべきである。今後もこの事業を維持、推進していくことが望ましい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述                      定住、人口増を具現化するため、若い人たちの声を市政に反映させることに注力する必要があると考え、高校生を対象とした「FU・RU・SA・TALK」を開催している。今年度は「高校生として若者を秩父に留めるため何が出来るか」というテーマでプレゼンテーションや意見交換をし、市政に反映する材料とすることができた。                      また今年度から始まった「ふらっトーク」では、今まで意見を聞くなど受け身であった広聴事業から、市長自らが公民館などに出向き、現在行われている市の事業や今後の展望などを説明し、意見交換することで幅広く要望を聞くことが出来るようになった。                      引き続き「日本一しあわせなまち」を実現するため肝要なことと考える。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	広聴サポーター制度の休廃止を検討していることから、市民の声を市政に反映させる手段の構築を図る。ホームページやSNSなど、比較的利用しやすい媒体から意見聴取ができるよう、関係部課や担当者者と検討をする。お問い合わせメールの件数が増えて(昨年比46件増)きており、分かりやすくまた使用しやすくなっている。引き続き、回答などの素早い対応に心がける。
	お問い合わせメールの件数が増えることで、職員の事務量が増加していることから、チャットボットの活用を検討する。ホームページの保守委託業者などと調整、検討をする。	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市民が質問を入力したり、リストから質問を選択すると、その内容に合った答えを自動で回答することから、担当者の業務の負担が軽減される。 また、質問者は個人情報を入力することもなく、時間外でも対応することが可能となる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 保之	電話番号 0494-22-2201
----------------------	-------	----------------------